

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部	349,614	負 債 の 部	262,947
流 動 資 産	283,255	流 動 負 債	252,565
現金及び預金	64,877	支払手形	10,315
受取手形	8,605	買掛金	216,118
売掛金	171,422	図書券未払金	4,427
有価証券	9,802	短期借入金	5,000
図書券未収入金	2,413	未払金	2,619
図書券	602	未払事業所税	109
商物品	17,442	未払費用	4,368
貯蔵品	31	預り信認金	764
前払費用	35	預り金	128
未収収益	2,524	賞与引当金	1,280
繰延税金資産	4,842	返品調整引当金	7,293
短期金融資産	8,499	その他の流動負債	139
その他の流動資産	3,037		
貸倒引当金	△ 10,881	固 定 負 債	10,381
固 定 資 産	66,358	預り保証金	289
有 形 固 定 資 産	39,368	退職給付引当金	9,249
建物	15,586	役員退職慰労引当金	842
構築物	625		
機械装置	4,065	資 本 の 部	86,667
車両運搬具	125	資 本 金	4,500
器具備品	364	資 本 剰 余 金	1,130
土地	18,601	資本準備金	1,130
無 形 固 定 資 産	3,672	利 益 剰 余 金	80,067
ソフトウェア	3,614	利益準備金	1,125
その他の無形固定資産	57	任意積立金	73,767
投 資 其 他 の 資 産	23,317	配当準備積立金	800
投資有価証券	17,157	固定資産圧縮積立金	1,394
子会社株式	1,690	プログラム等準備金	104
差入保証金	188	役員退職慰労積立金	887
長期未収金	4,968	別途積立金	70,581
長期繰延税金資産	3,743	当期末処分利益	5,175
その他の投資	343	株 式 等 評 価 差 額 金	969
貸倒引当金	△ 4,774		
合 計	349,614	合 計	349,614

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

経常損益の部

営業損益

営業収益

百万円

売上高 654,965

営業費用

売上原価 579,103

販売費及び一般管理費 63,127

営業利益 12,735

営業外損益

営業外収益

受取利息 420

その他の営業外収益 2,970

営業外費用

支払利息 29

売上割引 8,780

その他の営業外費用 8

経常利益

7,307

特別損益の部

特別利益

投資有価証券売却益 20

特別損失

役員退任慰労金 127

固定資産除却損 51

固定資産売却損 8

商品廃棄損 148

役員退職慰労引当金繰入額 734

退職加算金等 96

貸倒引当金繰入額 2

税引前当期純利益

6,157

法人税、住民税及び事業税

1,273

法人税等調整額

1,006

当期純利益

3,878

前期繰越利益

1,169

役員退職慰労積立金取崩額

127

当期未処分利益

5,175

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券……………償却原価法により評価しております。
- 子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法により評価しております。
- その他の有価証券
- 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。
- 時価のないもの……………総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法……………個別法による原価法により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産……………定率法を採用しております。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- 無形固定資産……………定額法を採用しております。
- ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

- 一般債権……………貸倒実績率により計上しております。
- 貸倒懸念債権等……………個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- （追加情報）

債権管理体制の充実に伴い、得意先の債権区分見直し及びこれに伴う担保資産の精緻な評価を行った結果、従来の区分等による場合と比べて貸倒引当金繰入額が989百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

- 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 返品調整引当金……………将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している他、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。
- なお、数理計算上の差異は各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌営業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

会計方針の変更

- (1) 役員退職慰労引当金……………従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当営業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これは、内規の見直しを機に、将来における支出の一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労引当金の計上が近年の会計慣行として定着しつつあることに鑑みて行ったものであります。
- なお、これにより従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が107百万円減少し、税引前当期純利益が842百万円減少しております。

貸借対照表の注記

- 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,239百万円
短期金銭債務	2,827百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 29,256百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主なものとして、事務機器があります。
- 投資その他の資産のその他の投資に含まれている子会社の出資金額 3百万円
- 保証債務 3,649百万円
- 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額
資産の時価評価により増加した純資産額 969百万円
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書の注記

- 子会社との取引高

売 上 高	17,715百万円
仕 入 高	9,463百万円
営業取引以外の取引高	14,131百万円
- 一株当たりの当期純利益 54円01銭
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。